



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan
5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

LOJAPR06-04-No.87

プレスリリース

FAO (国際連合食糧農業機関) 日本事務所
2006年7月4日

開発途上国の農業見通し「OECD-FAO 農業見通し 2006-2015」発表 (LOJA 仮訳)

7月4日(パリ・ローマ発): 農産物の生産及び消費は、先進国よりも開発途上国でより増加している。しかしながら、最貧国においては、農産物生産の成長率が人口増加による農産物需要の増加に追いついていない、と4日にOECD-FAOが農業見通しを発表した。

このため、最貧国では、自国の食料安全保障のため世界食料市場への依存が高まり、国際穀物相場の変動の影響を一層受けることになる、と「OECD-FAO 農業見通し 2006-2015」は指摘している。これら最貧国における国内生産力向上の為に、教育・訓練・社会基盤整備の面で更なる投資が不可欠である、としている。

また、報告書はブラジル・インド・中国等が今後の世界農業貿易において重要な位置を占めると記述している。開発途上国全体としては収入増加や都市化による食生活の変化が見られるとし、このような変化が特に肉や加工食品の需要・輸入を増加させ、さらに畜産動物への飼料需要にも繋がるとしている。

生産・輸出の変化

いくつかの開発途上国における市場拡大は、農産物の生産・輸出がOECD諸国からその他の開発途上国へ移行していることと関連付けられる。この傾向は今後10年間でさらに強まり、結果として農産物輸出国間の国際競争は益々熾烈になると思われる、と報告書は記している。

これまでの伝統的な主要小麦輸出国 - アルゼンチン、オーストラリア、カナダ、EU諸国、米国 - は、現在の優勢を維持は出来るものの、ウクライナやカザフスタンの生産の増加は、輸出競争を激化させる、としている。

また、米国は今後も最大の小麦輸出国として君臨し続けると思われるが、そのシェアは減少するであろう。同様の傾向が他の農産物市場でも見られ、特にラテンアメリカ諸国からの輸出増大が目立つこととなろう。このほか、報告書は世界の小麦・粗粒穀物(メイズ等)の収穫高が2006年から2015年の間に年平均約1%の割合で増加する、と予測。2015年の小麦生産高は2005年より約13%アップ、粗粒穀物生産高については同期間に約18%アップする、とした。

バイオ燃料生産の増加

エネルギー価格が今後も高値を続けるとの予測の下、粗粒穀物やその他穀物・油性種子・砂糖等からのバイオ燃料生産は増加するとされ、このようなバイオ燃料生産の拡大は、以上の農産物への更なる需要増加の要因となるであろう。

特に、粗粒穀物からのバイオ燃料生産は、石油等化石燃料の代替物として需要が高まると思われる。中期的に世界食肉市場も成長を続けると思われるが、これは主要供給国における動物疾病の発症の影響を受けやすい。狂牛病、口蹄疫、そして鳥インフルエンザ等の発生は世界の食肉市場・貿易を脅かすことから、国際的な注意・国際協力がより一層必要となる。

農業生産性の継続的増加と国際貿易における競争の激化は農産物の需要増加を相殺する力として働き、インフレ率を考慮してみると、長期的には世界の農業生産物価格は2015年に向け、ゆっくりとはあるが下降傾向を辿ると予測される。

- 2006/7/4 FAO プレスリリースより(英) www.fao.org/newsroom/en/news/2006/1000349/index.html
- 「OECD-FAO 農業見通し 2006-2015」概要・購入案内 (OECD ウェブサイト: 英)
www.oecd.org/document/62/0,2340,en_2649_201185_37032958_1_1_1_1,00.html

問い合わせ先: FAO日本事務所 国安、武本、山本 TEL: 045-222-1101 FAX: 045-222-1103
〒220-0012 横浜西区みなとみらい1-1-1パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5F www.fao.or.jp